



2022年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月15日

上場会社名 株式会社スマレジ 上場取引所 東
 コード番号 4431 URL <https://corp.smaregi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 博士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 湊 隆太郎 (TEL) 06-7777-2405
 四半期報告書提出予定日 2021年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の業績(2021年5月1日~2021年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	1,921	29.9	432	25.1	422	22.2	283	19.7
2021年4月期第2四半期	1,479	△19.0	345	△34.4	345	△34.5	236	△34.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年4月期第2四半期	21.91		21.69					
2021年4月期第2四半期	12.33		12.05					

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	4,834	4,022	83.2
2021年4月期	4,499	3,676	81.7

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 4,022百万円 2021年4月期 3,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年4月期	—	0.00			
2022年4月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,001	20.4	594	△29.7	595	△29.7	415	△28.8	21.39

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使による影響を考慮して算定しております。
- 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年4月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
- 2022年4月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大による影響について、発表日時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。
- 2021年12月22日に株式会社ロイヤルゲートの株式を取得する予定であり、2022年4月期第3四半期より連結決算に移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日開示いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年4月期2Q	19,590,600株	2021年4月期	19,561,800株
2022年4月期2Q	129,837株	2021年4月期	147,928株
2022年4月期2Q	12,949,995株	2021年4月期2Q	19,222,858株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年12月16日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年5月1日から2021年10月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、ワクチン接種等、感染拡大防止策により、経済活動の改善も見られる一方、国外において再拡大する向きもあることから、引き続き国内外の感染の動向を注視する必要があります。

このような環境の中、当社主力サービスである「スマレジ」の登録店舗数が2021年8月に10万店舗を突破しました。コロナ禍においても成長基調が継続した結果ですが、当社の強みでもある顧客ニーズに応える機能追加や、スマレジ・アプリマーケットを通じた様々な業種へのアプローチもさることながら、テレビCMの放送によるメディア露出の増加や、福岡への直営ショールーム開設による販路の拡大等、新たな試みを続けており、益々の成長が期待できます。

また、本年10月には、スマレジ・ベンチャーズ事業として株式会社シコメルフードテックへの投資を行いました。この投資に伴い、投資先の事業成長に伴走しながら、当社との事業シナジーの創出に期待し、顧客の利便性向上に繋がるよう努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は1,921百万円(前年同四半期比29.9%増)、営業利益は432百万円(前年同四半期比25.1%増)、経常利益は422百万円(前年同四半期比22.2%増)、四半期純利益は283百万円(前年同四半期比19.7%増)となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

販売高前年同期比

(単位：千円)

販売実績	前第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	前年同期比(%)
クラウドサービス月額利用料等	873,539	1,099,022	+25.8
クラウドサービス関連機器販売等	599,426	821,165	+37.0
その他	6,422	1,079	△83.2
合計	1,479,389	1,921,268	+29.9

(注) 第1四半期累計期間より「その他」に含めておりました「スマレジ・アプリマーケット」利用料の販売実績を「クラウドサービス月額利用料等」販売実績で計上しております。

「スマレジ」の登録店舗数、アクティブ店舗数及び累積取扱高の推移は以下のとおりであります。

登録店舗数の推移

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2021年10月
スタンダード	44,113	55,897	67,895	76,745	81,682
プレミアム	1,257	1,710	2,755	3,212	3,641
プレミアムプラス	1,977	3,077	4,976	6,425	7,015
フードビジネス	1,332	2,035	2,687	3,179	3,524
リテールビジネス	2,934	4,028	5,481	6,604	7,387
フード&リテール	41	74	104	148	227
店舗合計	51,654	66,821	83,898	96,313	103,476

※スタンダードは無料プランとなっております。それ以外は有料プランとなっており、プラン毎にサービス内容が異なります。また店舗数の定義は、有料プラン無料プランに関わらず、実際に「スマレジ」でサインアップを行い、登録された店舗数です。お客様1社が複数の店舗を保有されている場合は、その店舗数分カウントされます。

アクティブ店舗数（プラン別登録店舗数に対するアクティブ店舗数の比率(%)）の推移

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2021年10月
スタンダード	3,001 (6.8)	3,681 (6.6)	4,889 (7.2)	6,012 (7.8)	6,453 (7.9)
プレミアム	1,178 (93.7)	1,598 (93.5)	2,308 (83.8)	3,029 (94.3)	3,436 (94.4)
プレミアムプラス	1,850 (93.6)	2,771 (90.1)	4,640 (93.3)	6,169 (96.0)	6,747 (96.2)
フードビジネス	1,265 (95.0)	1,931 (94.9)	2,473 (92.0)	3,022 (95.1)	3,324 (94.3)
リテールビジネス	2,839 (96.8)	3,872 (96.1)	5,210 (95.1)	6,382 (96.6)	7,112 (96.3)
フード&リテール	36 (87.8)	64 (86.5)	96 (92.3)	145 (98.0)	217 (95.6)
アクティブ 店舗合計	10,169 (19.7)	13,917 (20.8)	19,616 (23.4)	24,759 (25.7)	27,289 (26.4)

累積取扱高の推移

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2021年10月
累積取扱高 (百万円)	1,071,316	1,769,706	2,610,754	3,468,715	3,961,627

※累積取扱高とは、クラウド型POSレジ「スマレジ」のサービス開始以降、ユーザーが「スマレジ」を使って販売した商品やサービスの金額の合計をいいます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて270百万円増加し、4,213百万円となりました。この主な要因は、売掛金が124百万円及び商品が53百万円増加したこと等によるものであります。当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて64百万円増加し、620百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が21百万円減少したものの、無形固定資産が31百万円及び投資その他の資産が53百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ334百万円増加し、4,834百万円となりました。

② 負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて11百万円減少し、730百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が42百万円増加したものの、未払消費税等が53百万円、買掛金が30百万円減少したこと等によるものであります。当第2四半期会計期間末における固定負債は、81百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ10百万円減少し、811百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて345百万円増加し、4,022百万円となりました。これは、主に四半期純利益を283百万円計上したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ36百万円増加し、3,647百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は125百万円(前年同四半期は105百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益422百万円の計上、減価償却費50百万円の計上及び賞与引当金42百万円の増加等があった一方で、売上債権109百万円及び棚卸資産53百万円の増加等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は92百万円(前年同四半期は46百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出60百万円及び投資有価証券の取得による支出20百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3百万円(前年同四半期は245百万円の使用)となりました。これは主に、株式発行による収入4百万円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、マルチ決済サービスの開発、提供を展開している株式会社ロイヤルゲートを2021年12月22日付で子会社化する予定であり、2022年4月期第3四半期より連結決算へ移行いたします。当社内に決済事業専門の組織を保有することで、現場のニーズに対応した柔軟なサービス展開とスピーディかつ大規模な販売展開を可能にし、トランザクションベースの売上拡大を目指します。

今後の見通しを勘案した連結業績予想数値は以下のとおりです。詳細につきましては、本日開示いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	4,135百万円	523百万円	524百万円	454～564百万円	23.40～29.06円

また、個別業績予想につきましては、足元の業績は堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せず、今後も不透明な状況が続くと考えられるため、2021年6月11日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,611,118	3,647,952
売掛金	142,950	267,376
商品	104,711	158,630
前渡金	50,789	60,567
前払費用	34,045	79,848
その他	333	122
貸倒引当金	△615	△689
流動資産合計	3,943,333	4,213,808
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	143,674	122,944
工具、器具及び備品（純額）	2,459	2,057
有形固定資産合計	146,133	125,002
無形固定資産		
商標権	890	1,077
ソフトウェア	142,177	154,004
ソフトウェア仮勘定	43,682	63,214
無形固定資産合計	186,749	218,296
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	29,990
出資金	18	18
敷金	169,527	170,130
繰延税金資産	33,509	53,978
その他	73	22,998
投資その他の資産合計	223,128	277,115
固定資産合計	556,011	620,414
資産合計	4,499,345	4,834,223

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,095	93,483
未払金	101,651	118,751
未払費用	30,286	32,368
未払法人税等	181,426	176,314
未払消費税等	80,119	26,815
前受金	192,368	207,064
預り金	31,703	21,783
賞与引当金	—	42,993
その他	39	10,976
流動負債合計	741,690	730,551
固定負債		
資産除去債務	81,022	81,388
固定負債合計	81,022	81,388
負債合計	822,713	811,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,141,550	1,143,719
資本剰余金	1,111,880	1,133,229
利益剰余金	1,739,024	2,022,696
自己株式	△315,823	△277,362
株主資本合計	3,676,632	4,022,283
純資産合計	3,676,632	4,022,283
負債純資産合計	4,499,345	4,834,223

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
売上高	1,479,389	1,921,268
売上原価	531,117	702,343
売上総利益	948,272	1,218,924
販売費及び一般管理費	602,488	786,409
営業利益	345,783	432,515
営業外収益		
受取利息	15	17
その他	157	26
営業外収益合計	173	44
営業外費用		
支払利息	15	9
投資有価証券評価損	—	10,073
その他	200	—
営業外費用合計	215	10,083
経常利益	345,741	422,475
税引前四半期純利益	345,741	422,475
法人税、住民税及び事業税	129,204	159,272
法人税等調整額	△20,392	△20,469
法人税等合計	108,811	138,803
四半期純利益	236,929	283,672

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	345,741	422,475
減価償却費	70,615	50,449
長期前払費用償却額	280	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	74
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,918	42,993
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	15	9
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,073
売上債権の増減額(△は増加)	△37,988	△109,729
棚卸資産の増減額(△は増加)	43,546	△53,918
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,035	△30,612
未払金の増減額(△は減少)	△114,804	17,099
その他	△45,427	△59,909
小計	278,753	289,015
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△15	△9
法人税等の支払額	△173,158	△163,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,594	125,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△43,564	△60,499
投資有価証券の取得による支出	—	△20,063
差入保証金の差入による支出	△6,384	△603
差入保証金の回収による収入	3,038	—
その他	—	△11,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,910	△92,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	70,136	4,338
自己株式の取得による支出	△315,553	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,417	3,941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△186,732	36,833
現金及び現金同等物の期首残高	3,170,071	3,611,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,983,338	3,647,952

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年12月8日開催の取締役会において、株式会社ロイヤルゲートの株式を99.9%取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2021年12月22日付で株式の取得を予定しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ロイヤルゲート
事業の内容	マルチ決済サービスの開発、提供ほか

②企業結合を行う主な理由

当社がこれまで展開してきた「スマレジペイメント」は代理店業務という立場をとってきました。このたびそのクレジットカード決済におけるサプライチェーンを見直し、自前の決済システムを保有することを決断いたしました。

これにより、刻々と変化する現場のニーズに柔軟に対応したサービス展開を行えるようになると同時に、当社内に決済事業専門の組織を保有することでスピーディかつ大規模に販売展開することができ、トランザクションベースの売上拡大が見込めます。

今回、子会社となるロイヤルゲートは、シンクライアント型マルチ決済端末、iOS・Android・Windows APPに対応したアプリケーション、クラウド型の決済処理センターからなる「マルチ決済プラットフォーム」である「PAYGATE®」を開発・販売しております。

まずは「PAYGATE®」を当社が提供するクラウドPOSレジ「スマレジ」や関連サービスと密接に連携させ、導入店舗と消費者の双方にとって便利でシームレスなキャッシュレス決済を実現しつつ、店頭決済のみなら

ずオンライン決済領域までをカバーするあらたな決済サービスの実現を目指して参ります。

③企業結合日

2021年12月22日（予定）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

99.9%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の契約により開示を差し控えさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。